



## 第23期 定時株主総会招集ご通知

### 開催日時

平成26年3月23日(日曜日)  
午前10時

### 開催場所

東京都渋谷区桜丘町26番1号  
セルリアンタワー東急ホテル  
地下2階「ボールルーム」

### 議決権行使書返送期限

平成26年3月20日(木曜日)  
午後7時00分まで

目次	■ 第23期定時株主総会招集ご通知	1
	■ 株主総会参考書類	3
	第1号議案 取締役16名選任の件	
	第2号議案 監査役1名選任の件	
	第3号議案 補欠監査役1名選任の件	
	第4号議案 取締役の報酬額改定の件	
	添付書類	
	■ 事業報告	14
	■ 連結計算書類	53
	■ 計算書類	61
	■ 監査報告書	65
	ご参考	
	■ GMO Report 2013	70
	株主優待のご案内	74

## 株主各位

東京都渋谷区桜丘町26番1号  
**GMOインターネット株式会社**

代表取締役会長兼社長  
 グループ代表 **熊谷 正寿**

## 第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、**平成26年3月20日(木曜日)午後7時まで**に到着するようにご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時：平成26年3月23日(日曜日) 午前10時

2. 場 所：東京都渋谷区桜丘町26番1号

セルリアンタワー東急ホテル 地下2階「ボールルーム」  
 (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

## 3. 目的事項：

## 報告事項

- 第23期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに計算書類報告の件
- 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

## 決議事項

- 第1号議案** 取締役16名選任の件  
**第2号議案** 監査役1名選任の件  
**第3号議案** 補欠監査役1名選任の件  
**第4号議案** 取締役の報酬額改定の件

以 上

※当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※次の事項につきましては、法令及び当社定款第23条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gmo.jp>) に掲載しておりますので、株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

※事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gmo.jp>) に掲載いたします。

## ご案内

株主総会当日は、総会終了後の特別企画として、当社の経営トップマネジメントによる事業戦略・成長戦略を、株主の皆さまに分かりやすくお伝えする機会を設ける予定です。また、ご来場の皆さまには多数の来場特典をご用意しておりますので、ご多忙の折とは存じますが、是非ともご来場くださいますよう、心よりお待ち申し上げます。

### 開催概要

- 9:00 開場
- 10:00 GMOインターネット株式会社  
第23期定時株主総会  
(休憩)
- 11:30 GMOインターネットグループ成長戦略を語る  
(予定) 当社トップマネジメントによる成長戦略を分かりやすくお伝えします。
- 12:30 散会  
(予定)

### 来場特典

ご来場の皆さまには、ご来場特典をご用意しております。

- GMOくまポンギフト券 2,000円分
- オリジナルグッズ
- オリジナルエコバック

※来場特典は、当日ご来場頂いた株主様ご本人のみが対象となります。



昨年は、約1,500名の株主の皆様にご出席いただきました



熊谷が直接株主の皆様へご報告いたしました

### その他

- ・当日は、会場内に、当社社内託児所「GMO Bears」が運営するキッズルームを設置いたします。お子様を連れてご来場いただくことができますので、是非ご家族でご来場ください。  
なお、当日会場が非常に混雑することが予想されますので、お子様の安全を考慮し、キッズルームのご利用は保護者の方同伴でお願い致します。
- ・株主様以外の方は、株主総会にはご参加いただけません(特にお子様の株主総会へのご参加はご遠慮願います。)が、総会後の成長戦略説明会やキッズルームは自由にご入室いただけます。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役16名選任の件

当社の取締役全員（15名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、更なる経営体制の強化・充実を図るべく取締役16名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、候補者岩倉正和氏は、社外取締役候補者であります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

### 1. くまがい まさとし 熊谷 正寿（昭和38年7月17日生）

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 18,033,411株



#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成3年5月 株式会社ボイスメディア（現当社）  
代表取締役
- 平成11年9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）  
代表取締役
- 平成12年4月 同社取締役
- 平成13年8月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）  
代表取締役会長
- 平成15年3月 当社代表取締役会長兼社長  
株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）  
取締役会長（現任）
- 平成16年3月 株式会社paperboy&co.取締役会長（現任）
- 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス  
（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長（現任）
- 平成19年3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）  
取締役会長（現任）
- 平成20年5月 当社代表取締役会長  
兼社長グループ代表（現任）

## 2. やすだ まさし 安田 昌史 (昭和46年6月10日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 30,400株



株主総会参考書類

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成12年4月 公認会計士登録
- 平成12年4月 当社入社
- 平成13年9月 当社経営戦略室長
- 平成14年3月 当社取締役経営戦略室長
- 平成15年3月 当社常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当  
株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社) 取締役(現任)
- 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス  
(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社) 監査役(現任)
- 平成17年3月 当社専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当  
株式会社paperboy&co. 監査役(現任)
- 平成20年3月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)  
取締役(現任)
- 平成20年5月 当社専務取締役グループ管理部門統括
- 平成23年6月 GMOクリック証券株式会社取締役(現任)
- 平成25年3月 当社専務取締役グループ代表補佐・グループ管理部門統括(現任)

## 3. にしやま ひろゆき 西山 裕之 (昭和39年8月14日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 58,000株



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成11年9月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)  
入社
- 平成12年4月 同社代表取締役社長
- 平成13年3月 当社取締役
- 平成15年3月 当社常務取締役グループメディア営業担当
- 平成18年3月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)  
取締役会長
- 平成19年3月 当社専務取締役
- 平成20年5月 当社専務取締役グループ事業部門統括
- 平成22年3月 株式会社paperboy&co. 取締役(現任)
- 平成25年3月 当社専務取締役グループ代表補佐・グループEC支援部門統括  
兼グループ人財開発統括(現任)

## 4. いとう ただし伊藤 正 (昭和49年3月12日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 101,600株



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成9年10月 当社入社
- 平成13年12月 当社OEM事業本部長
- 平成16年3月 当社取締役ビジネスパートナーカンパニープレジデント
- 平成16年9月 当社取締役ビジネスパートナー統括本部長
- 平成18年8月 当社取締役グループ営業推進統括本部長
- 平成20年4月 当社常務取締役グループ営業推進統括本部長
- 平成21年1月 当社常務取締役事業本部長
- 平成25年3月 GMOクラウド株式会社取締役 (現任)  
株式会社paperboy&co.取締役 (現任)  
当社専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長 (現任)

## 5. みやざき かずひこ宮崎 和彦 (昭和46年1月28日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 31,900株



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成11年2月 当社入社  
コンシューマー第2事業本部長
- 平成14年4月 当社社長室長
- 平成16年8月 株式会社テレコムオンライン代表取締役社長
- 平成16年9月 当社営業統括本部長
- 平成18年1月 当社メディア営業統括本部長
- 平成18年3月 当社常務取締役メディア営業統括本部長
- 平成20年6月 当社常務取締役営業部門統括
- 平成21年1月 当社常務取締役営業本部長
- 平成21年3月 当社専務取締役営業本部長
- 平成24年3月 当社常務取締役営業本部長 (現任)

## 6. やました ひろふみ 山下 浩史 (昭和37年7月1日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 15,000株



株主総会参考書類

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 昭和60年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
- 平成14年2月 同社金融ソリューション・サービス開発部長
- 平成19年4月 当社入社  
グループシステム支援室室長代理
- 平成20年4月 当社グループシステム支援室長
- 平成21年1月 当社システム本部長
- 平成21年3月 当社取締役システム本部長
- 平成22年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役
- 平成23年3月 当社常務取締役システム本部長
- 平成23年6月 GMOクリック証券株式会社取締役 (現任)
- 平成25年3月 当社常務取締役グループシステム部門統括  
兼システム本部長 (現任)

## 7. たかはし しんたろう 高橋 信太郎 (昭和40年1月8日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 600株



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成元年4月 株式会社リクルート入社
- 平成13年10月 株式会社まぐクリック (現GMOアドパートナーズ株式会社)  
入社  
同社事業開発チームマネージャー
- 平成14年3月 同社取締役
- 平成14年7月 同社取締役事業本部長
- 平成15年1月 同社取締役営業本部長
- 平成18年3月 同社代表取締役社長 (現任)
- 平成20年3月 当社取締役
- 平成25年3月 当社常務取締役グループメディア部門統括 (現任)

すがや としひこ  
**8. 菅谷 俊彦** (昭和43年7月19日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 10,100株



**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

平成12年1月 当社入社  
平成13年7月 当社総務本部長  
平成15年3月 当社グループ総務本部長  
平成16年3月 当社取締役グループ総務本部長  
平成17年6月 当社取締役グループ総務本部長兼グループ人事担当  
平成19年2月 当社取締役グループ人事・グループ総務担当  
平成25年3月 当社取締役グループ人事部長 (現任)

ありさわ かつみ  
**9. 有澤 克己** (昭和48年12月21日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 26,300株



**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

平成11年5月 当社入社  
平成13年7月 当社経営戦略室マネージャー  
平成13年9月 税理士登録  
平成15年3月 当社グループ経営戦略室長  
平成16年4月 当社グループ経営戦略本部長  
平成17年3月 当社取締役グループ経営戦略本部長  
平成20年3月 株式会社まぐクリック (現GMOアドパートナーズ株式会社)  
監査役 (現任)  
平成20年5月 当社取締役グループ財務本部長  
平成21年1月 当社取締役グループ財務部長 (現任)



## 10. あらい てるひろ 新井 輝洋 (昭和48年2月27日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 15,000株



株主総会参考書類

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成11年12月 当社入社
- 平成13年4月 当社経営戦略室マネージャー
- 平成13年7月 当社退社
- 平成13年7月 新井会計事務所開業
- 平成15年12月 当社入社
- 平成16年4月 当社グループ投資戦略室長
- 平成17年3月 当社取締役グループ投資戦略室長 (現任)
- 平成22年12月 公認会計士登録

## 11. さとう けんたろう 佐藤 健太郎 (昭和56年1月10日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 800株



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成15年1月 有限会社paperboy&co. (現株式会社paperboy&co.) 入社
- 平成17年1月 同社社長室長
- 平成18年2月 同社取締役経営企画室長
- 平成19年3月 同社取締役副社長経営企画室長
- 平成20年3月 同社代表取締役副社長経営企画室長
- 平成21年3月 同社代表取締役社長 (現任)
- 平成22年3月 当社取締役 (現任)

ほりうち としあき  
**12.堀内 敏明** (昭和46年3月27日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 **5,000株**



**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

- 平成14年7月 GMOメディア株式会社入社
- 平成15年3月 同社取締役システム本部長
- 平成20年3月 当社入社  
次世代システム研究室長
- 平成23年3月 当社取締役次世代システム研究室長 (現任)

こだま きみひろ  
**13.児玉 公宏** (昭和47年11月5日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 **1,000株**



**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

- 平成10年8月 当社入社
- 平成11年4月 当社カスタマーサービス本部チームリーダー
- 平成17年4月 当社I x P統括本部カスタマーサービス本部長  
兼グループカスタマーサービスクオリティコントローラー
- 平成19年1月 当社I x P統括本部アクセス事業本部長  
兼ホスティング事業本部長
- 平成20年1月 当社I x P統括本部ホスティング事業本部長
- 平成21年1月 当社事業本部ホスティング事業部長
- 平成24年3月 当社取締役事業本部ホスティング事業部長 (現任)

のむら まさみつ  
**14. 野村 正光** (昭和40年4月6日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 145,000株



株主総会参考書類

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

- 昭和63年4月 株式会社アタックス入社
- 平成13年3月 株式会社アタックス取締役
- 平成13年12月 株式会社アタックス・ビジネスコンサルティング取締役
- 平成17年12月 株式会社インターオフィス代表取締役
- 平成19年9月 クリック証券株式会社 (現GMOクリック証券株式会社) 取締役 (現任)
- 平成19年10月 有限会社熊谷正寿事務所 (現株式会社熊谷正寿事務所) 取締役副社長 (現任)
- 平成25年3月 当社取締役グループ国際化支援室長 (現任)

あいのうら いっせい  
**15. 相浦 一成** (昭和37年7月19日生)

新任

▶ 所有する当社の株式数  
一株



**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

- 昭和61年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
- 平成12年4月 カードコマースサービス株式会社 (現GMOペイメントゲートウェイ株式会社) 代表取締役社長
- 平成15年12月 株式会社エムティーアイ取締役
- 平成18年3月 GMOインターネット株式会社取締役
- 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 代表取締役CEO
- 平成24年12月 同社代表取締役社長 (現任)

# 16. 岩倉 正和 いわくら まさかず (昭和37年12月2日生)



**新任・社外**

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 **8,800株**

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 昭和62年 4月 第一東京弁護士会登録  
西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所) 入所
- 平成 4年 4月 立教大学法学部講師
- 平成 5年 9月 デベヴォイス・アンド・プリンプトン法律事務所勤務
- 平成 5年10月 ニューヨーク州弁護士登録
- 平成 6年 8月 アーノルド・アンド・ポーター法律事務所勤務
- 平成 8年 1月 西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所) パートナー  
弁護士(現任)
- 平成16年 4月 一橋大学法科大学院講師(現任)
- 平成16年 6月 株式会社ICJ監査役
- 平成17年 4月 京都大学大学院法学研究科講師
- 平成17年 6月 株式会社カカコム社外監査役
- 平成18年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任)
- 平成18年 6月 株式会社ファンケル社外取締役
- 平成19年 4月 ハーバード大学ロースクール客員教授
- 平成21年 6月 株式会社カカコム社外取締役
- 平成22年 3月 当社社外監査役就任(現任)
- 平成22年 6月 日本電産株式会社社外取締役
- 平成23年 6月 株式会社帝国ホテル社外監査役(現任)
- 平成24年 7月 クックパッド株式会社社外取締役(現任)
- 平成25年 4月 ハーバード大学ロースクール客員教授(再任)

- (注) 1. 取締役候補者高橋信太郎氏は、GMOアドパートナーズ株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との間に営業上の取引関係があります。
2. 取締役候補者佐藤健太郎氏は、株式会社paperboy&co.の代表取締役社長であり、同社と当社との間に営業上の取引関係があります。
3. 取締役候補者相浦一成氏は、GMOペイメントゲートウェイ株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との間に営業上の取引関係があります。
4. 取締役候補者岩倉正和氏は、西村あさひ法律事務所パートナー弁護士であり、同所と当社との間に法律顧問契約取引があります。
5. その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
6. 取締役候補者岩倉正和氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績を上げられており、また、経営に関する高い見識を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したものであります。上記候補者が選任された場合、当社の定款の規定に基づき、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。また、同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結のときをもって4年となります。
7. 各候補者は、平成18年3月より採用されている当社株式の大規模買付行為に関する対応方針に賛成しております。かかる対応方針の概略につきましては、招集ご通知46頁から52頁までに記載の「6. 株式会社の支配に関する基本方針」をご参照ください。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役岩倉正和氏は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、候補者増田要氏は社外監査役候補者であります。また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

ますだ かなめ

**増田 要** (昭和38年4月25日生)

新任・社外

▶ 所有する当社の株式数  
一株



### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

- 平成2年4月 第一東京弁護士会弁護士登録  
西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所) 入所
- 平成10年10月 メリルリンチ日本証券株式会社入社
- 平成12年11月 同社法務部長[ジェネラルカウンセル](個人顧客部門)
- 平成13年3月 同社執行役員兼法務部長
- 平成15年11月 新村総合法律事務所入所
- 平成18年9月 ニューヨーク州弁護士登録
- 平成20年2月 増田パートナーズ法律事務所設立
- 平成20年5月 株式会社paperboy&co.社外監査役(現任)
- 平成20年6月 株式会社じぶん銀行社外監査役(現任)
- 平成25年2月 コモンズ投信株式会社監査役(現任)

- (注) 1. 上記候補者を社外監査役候補者とした理由は、同氏が弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績を上げられており、また、経営に関する高い見識を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したものであります。
2. 上記候補者が選任された場合、当社の定款の規定のに基づき、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

## 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、候補者は、常勤監査役の補欠として選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次の通りであります。

たちばな こういち  
**橋 弘一** (昭和45年2月24日生)

▶ 所有する当社の株式数  
普通株式 11,100株

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

平成12年6月 当社入社  
平成13年12月 当社監理監査室長  
平成15年3月 当社取締役グループ法務監査室長  
平成16年3月 当社取締役グループ法務戦略室長  
平成21年1月 当社取締役グループ法務部長  
平成25年3月 当社グループ会社支援室長(現任)

(注) 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第4号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成24年3月25日開催の定時株主総会において、年額7億円以内としてご承認いただき、現在に至っておりますが、今般の取締役員数の増加及びその他諸般の事情を考慮して、取締役の報酬額を年額8億円以内と改定させていただきたいと存じます。なお、現在の取締役は15名ですが、第1号議案が原案どおり承認可決されますと16名となります。

以上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1. 当連結会計年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過及び成果

当社グループは「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及といったデバイスの多様化、TwitterやFacebook、LINEなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化、また、O2Oやオムニチャネルといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。

当該市場の拡大に伴い、当社グループの収益機会も拡大しております。

このような良好な事業環境の中、当連結会計年度における当社グループは、①WEBインフラ・EC事業、②インターネットメディア事業、および③インターネット証券事業の継続的な成長を目指し、顧客基盤の拡大に積極的に取り組むとともに、急速な成長を続けているスマートフォン向けのゲーム事業を4本目の事業の柱とすべく、積極的な投資を行なってまいりました。

以上、当連結会計年度における売上高は93,704百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は11,000百万円（同20.2%増）、経常利益は10,941百万円（同19.2%増）、当期純利益は5,244百万円（同16.1%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。

● 事業セグメント別経営成績

(単位：百万円)

		第23期	第22期	前期比増減率
売上高	WEBインフラ・EC事業	38,177	30,213	26.4%
	インターネットメディア事業	30,172	26,078	15.7%
	インターネット証券事業	21,431	16,525	29.7%
	ソーシャル・スマートフォン関連事業	5,810	2,860	103.1%
	インキュベーション事業	150	604	△75.1%
	調整額	△2,038	△1,905	—
	合 計	93,704	74,376	26.0%
営業利益	WEBインフラ・EC事業	5,282	4,254	24.2%
	インターネットメディア事業	1,988	2,026	△1.9%
	インターネット証券事業	4,778	4,440	7.6%
	ソーシャル・スマートフォン関連事業	△1,212	△2,129	—
	インキュベーション事業	△84	367	—
	調整額	248	189	—
	合 計	11,000	9,149	20.2%



当連結会計年度における事業セグメント別の営業の概況は次のとおりです。

## ① WEBインフラ・EC事業

構成比  
39.9%

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供しております。

インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ構築のシステムを提供する「EC支援」、ECをはじめネット上での料金収納を代行する「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」などの事業です。これら5大事業の商材全てを当社グループにおいて開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

売上高 (百万円)

第22期 30,213

第23期 38,177

営業利益 (百万円)

第22期 4,254

第23期 5,282

### ● ドメイン取得事業

当該事業では、積極的なマーケティングによる顧客基盤の拡大を継続しております。当連結会計年度のドメイン登録・更新数は379万件（前年同期比10.5%増）、当連結会計年度末の管理累計ドメイン数は425万件（前年同期比18.4%増）と伸長を続け、国内シェアは92.1%の圧倒的ナンバーワンとなっております。

これらの結果、売上高は4,615百万円（前年同期比11.9%増）となっております。

## ● レンタルサーバー事業

---

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっております。

当該市場では、クラウドサービスに対する需要が高まっております。こうした中、ソーシャルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリクラウド』が、満足度の高いソーシャルゲーム向けクラウドサービスを表彰する「GameBusiness.jp ゲームクラウドアワード2014」において、3年連続で最優秀賞を受賞し、当該事業の成長を牽引しております。

これらの結果、当連結会計年度末の契約件数は71.6万件（前年同期比5.8%増）、売上高は13,685百万円（前年同期比8.7%増）となっております。

## ● EC支援事業

---

当該事業では、ネットショップ事業者向けにASPサービスなどを提供しております。EC市場の拡大という追い風に加え、サービスの機能強化に取り組んだことにより顧客基盤が拡大し、当連結会計年度末の有料店舗数は6.9万件（前年同期比9.6%増）、当連結会計年度の流通総額は1,925億円（前年同期比12.7%増）となりました。

これらの結果、売上高は3,223百万円（前年同期比19.4%増）となっております。

## ●セキュリティ事業

当該事業では、代理店を通じた拡販によりSSLサーバー証明書市場におけるシェアを国内外で拡大させております。国内においては2012年5月以降シェア1位を継続しており、また海外においては当連結会計年度の発行枚数が15.4万枚（前年同期比59.0%増）と順調に拡大しております。

これらの結果、売上高は2,665百万円（前年同期比34.9%増）となっております。

## ●決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、決済サービスを提供しております。当連結会計年度においては、引き続き顧客数（加盟店数）および取引量（決済処理件数、決済処理金額）の増大に努めてまいりました。また加盟店の売上向上に直結する集客支援サービスの展開に取り組んでまいりました。これらの結果、当連結会計年度末の加盟店数は4.6万件（前年同期比13.6%増）、売上高は5,930百万円（前年同期比22.9%増）となっております。

以上、各事業においてシェアが拡大した結果、これらを含めたWEBインフラ・EC事業セグメントの売上高は38,177百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は5,282百万円（同24.2%増）と大きく伸長いたしました。

## ② インターネットメディア事業

構成比  
31.5%

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。Yahoo!、Googleといった検索エンジンを通じた集客の効率化を図る「検索関連」、ネット広告を提供する「広告代理」、また自社メディアの運営などを展開しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

売上高 (百万円)	
第22期	26,078
第23期	30,172
営業利益 (百万円)	
第22期	2,026
第23期	1,988

### ● インターネットメディア・検索関連事業

当該事業では、従来のメディア領域に加え、本年度よりスマートフォン向けのメディア開発、アプリ内コンテンツ課金を本格化させております。これらの結果、売上高は10,006百万円（前年同期比3.2%増）となっております。

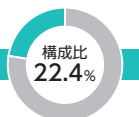
## ● 広告代理事業

当該事業では、GMOアドパートナーズを中核として、メディアレップとエージェンシー機能を有する総合的なネット広告サービスを提供しております。

ネット広告市場では、ディスプレイ広告が純広告からアドネットワーク広告へとシフトし、またモバイル広告においてもフィーチャーフォンからスマートフォンへとデバイスのシフトが続いております。こうした中、当連結会計年度においては、検索アルゴリズムの変更に対応するためのSEO商材の一時的な落ち込みを、PC・スマートフォンにおけるリスティング広告、運用型ディスプレイ広告がカバーするという構造となりました。また、利益率向上のため、グループ内再編により自社商材の開発に注力してまいりました。これらの結果、売上高は18,228百万円（前年同期比22.7%増）と大きく伸ばいたしました。

以上、これらを含めたインターネットメディア事業セグメントの売上高は30,172百万円（前年同期比15.7%増）と拡大したものの、セールスマックスの変化（利益率の低いリスティング広告の売上が伸長したこと、および利益率の高いSEO商材において、売上が一時的に落ち込んだこと）により営業利益は1,988百万円（同1.9%減）となりました。

### ③ インターネット証券事業



当該セグメントにおいては、顧客基盤（取引口座数・預り資産）および取扱高の拡大に努めております。

この点、当連結会計年度末における当社グループの取引口座数はオンライン証券取引が19.6万口座（前年同期比27.6%増）、外国為替証拠金取引が46.7万口座（前年同期比18.0%増）と堅調に拡大しております。

外国為替証拠金取引における取扱高については、金融緩和期待もあり、年間を通じて高水準で推移し、当連結会計年度におけるGMOクリック証券の取扱高は921兆円（前年同期比191%増）と急増いたしました。しかしながら、この取扱高の急増は、その8割近くがナロースプレッド（利益率の低い）通貨であるドル円取引であり収益貢献が限定的であったこと、さらに急激な為替変動に伴いカバー取引コスト負担が増大したことにより、当社を含めFX事業社各社の収益性が一時的に低下いたしました。しかし、その後のスプレッド拡大などの施策により、収益構造は回復いたしました。下期以降は外国為替市場の正常化が進んだこともあり、12月にはスプレッドを再び縮小し、業界最低水準の手数料体系といたしました。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は21,431百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は4,778百万円（同7.6%増）となりました。

売上高 (百万円)

第22期 16,525

第23期 21,431

営業利益 (百万円)

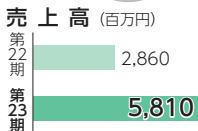
第22期 4,440

第23期 4,778

## ④ ソーシャル・スマートフォン関連事業


 構成比  
6.1%

当該セグメントにおいては、急成長するスマートフォン市場など個人顧客向けのサービスに取り組んでおります。当該セグメントの主な事業別の状況は下記のとおりです。



## ● スマートフォンゲーム事業

当該事業では、スマートフォン向けのゲームを展開しており、ソーシャルゲームの開発・運用およびスマートフォン向けのゲームアプリプラットフォーム『Gゲー』の運営を行なっております。モバイルゲーム市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及により、Google Play・App Storeをはじめとしたアプリ市場を中心に急速に成長しております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度にリリースした「幻想のミネルバナイツ」をはじめとした複数の既存タイトルがGoogle Play売上ランキングに定着を果たしているものの、フルネイティブアプリの台頭など市場のトレンドの変化に対応した、新規ヒットタイトルの創出が課題となっております。これらの結果、売上高は4,356百万円（前年同期比251.4%増）、営業損失は1,190百万円（前年同期は2,024百万円の営業損失）となっております。

## ● くまポン事業

当該事業では、共同購入型クーポンサイト『くまポン byGMO』の運営を行なっております。採算性を重視した事業展開を行なっていることから新規顧客の獲得が課題となっております。これらの結果、売上高は1,453百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失は22百万円（前年同期は105百万円の営業損失）となっております。

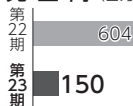
以上、ソーシャル・スマートフォン関連事業セグメントの売上高は5,810百万円（前年同期比103.1%増）と拡大したものの、積極的な事業投資を継続したことにより営業損失は1,212百万円（前年同期は2,129百万円の営業損失）にとどまっております。早期の黒字化を目指し、特にスマートフォンゲーム事業に注力してまいります。

### ⑤ インキュベーション事業

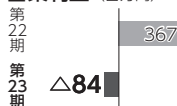
構成比  
0.1%

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。当連結会計年度では、保有株式の売却等により、売上高は150百万円（前年同期比75.1%減）、営業損失は84百万円（前年同期は367百万円の営業利益）となりました。

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)





## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2,885百万円であり、WEBインフラ・EC事業におけるサーバー、ソフトウェア等1,446百万円、インターネットメディア事業におけるソフトウェア等216百万円、インターネット証券事業におけるソフトウェア等936百万円、及びソーシャル・スマートフォン関連事業におけるソフトウェア等285百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

特段に記載すべき事項はありません。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

特段に記載すべき事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受の状況

特段に記載すべき事項はありません。

## (6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特段に記載すべき事項はありません。

## (7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特段に記載すべき事項はありません。

## 2. 対処すべき課題

### ① グループシナジーの追求

当社グループは当社と連結子会社75社で企業集団を構成し、各社が自律的に意思決定を行い、スピード感をもって事業経営にあたっております。同時に、グループとして相互にシナジーを創出し経営資源を効率的に運用することを経営課題と捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間のシナジーを追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

### ② スマートフォン・多機能型タブレット端末向けサービスの拡充

近年、インターネットへの接続環境は多様化が進んでおります。特に、スマートフォンや多機能型タブレット端末をはじめとしたモバイルインターネットがインターネットの領域を拡大させています。このような環境下、当社グループの主たる顧客であるインターネットビジネスを手掛けるお客様向けに、スマートフォン・多機能型タブレット端末に最適化された製品、サービスを提供することが経営課題と捉えております。

今後も、顧客ニーズを捉えた製品・サービスを提供するため、開発体制を内製化し、新技術に関する知見・動向を蓄積することで「日本を代表する総合インターネットグループ」としての強みを拡大させていきたいと考えております。

### ③ グローバル展開

現状、セキュリティ事業などが本格的な海外展開を果たしております。今後、成長性の高い海外市場を取り込むためには、海外市場においても「総合インターネットグループ」としての地位を確立することが経営課題と考えております。

この点、WEBインフラ・EC事業をはじめとして、インターネット証券事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業において、グループ一体として海外展開を本格化させてまいります。

#### ④ 技術力の源泉である人財の強化

インターネット関連技術は、技術の進歩が著しく競争の激しい分野であり、技術優位性をもって、先見的・コスト優位性のあるサービスを継続的に創り出すことが重要な経営課題と捉えております。

この点、技術力の源泉は、サービスを創り出す技術者であります。当社グループは、技術者を「グループの宝」・「人財」として尊重する組織・制度作りに積極的に取り組むことで、技術者の採用・育成に引き続き注力してまいります。

今後も、GMOインターネットグループは日本を代表する総合インターネットグループとして、皆様の期待にこたえるべく、『すべての人にインターネット』を胸に、たゆまぬベンチャー精神のもと、インターネットの文化・産業とお客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献できる企業活動を、全社総力を挙げて邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

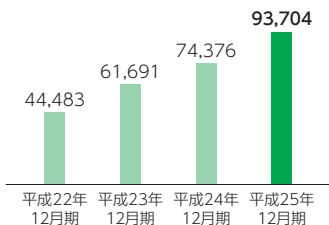
### 3. 財産及び損益の状況

#### (1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

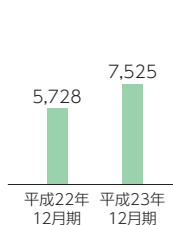
区 分	平成22年12月期	
売上高	44,483	
営業利益	5,728	
経常利益	5,738	
当期純利益	2,209	
1株当たり当期純利益 (円)	22.09	
総資産	165,460	
純資産	21,396	
1株当たり純資産 (円)	85.37	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。

#### ■ 売上高 (百万円)

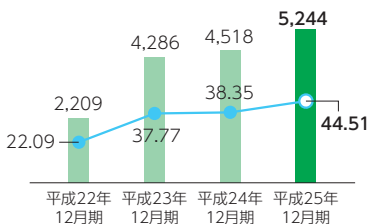


#### ■ 営業利益 (百万円)

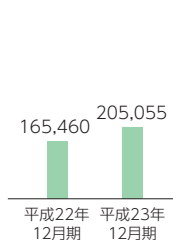


#### ■ 当期純利益 (百万円)

#### ● 1株当たり当期純利益 (円)



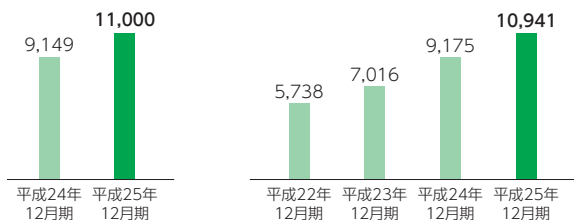
#### ■ 総資産 (百万円)



(単位：百万円)

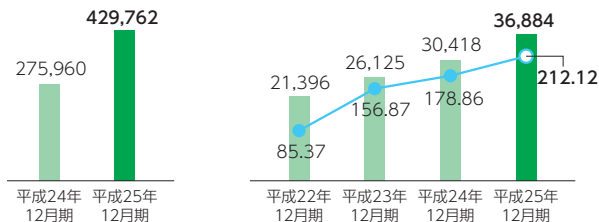
	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期 (当連結会計年度)
	61,691	74,376	93,704
	7,525	9,149	11,000
	7,016	9,175	10,941
	4,286	4,518	5,244
	37.77	38.35	44.51
	205,055	275,960	429,762
	26,125	30,418	36,884
	156.87	178.86	212.12

### ■ 経常利益 (百万円)



### ■ 純資産 (百万円)

#### ● 1株当たり純資産 (円)

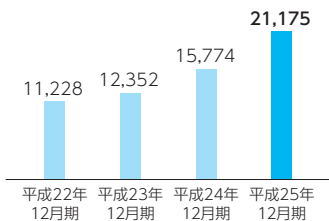


## (2) 当社の財産及び損益の状況の推移

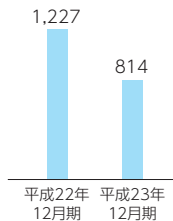
区 分	第20期 平成22年12月期	
売上高	11,228	
営業利益	1,227	
経常利益	1,666	
当期純利益	1,560	
1株当たり当期純利益 (円)	15.60	
総資産	24,013	
純資産	4,840	
1株当たり純資産 (円)	48.40	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。

### ■ 売上高 (百万円)

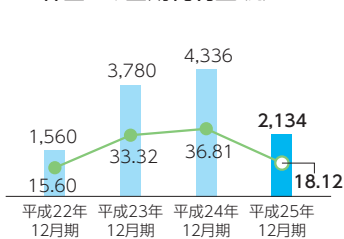


### ■ 営業利益 (百万円)

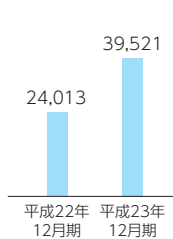


### ■ 当期純利益 (百万円)

#### ● 1株当たり当期純利益 (円)



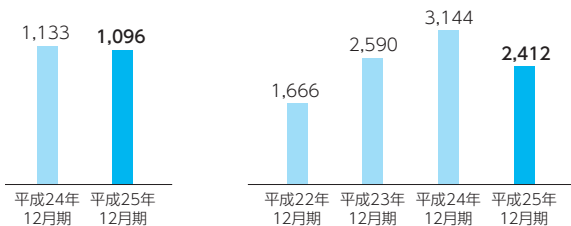
### ■ 総資産 (百万円)



(単位：百万円)

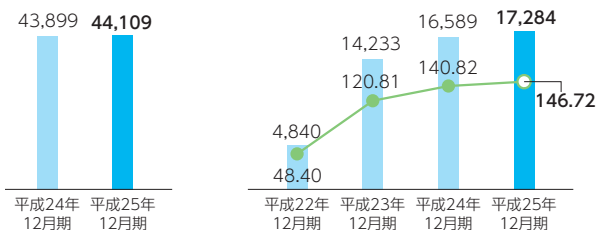
	第21期 平成23年12月期	第22期 平成24年12月期	第23期 平成25年12月期 (当期)
	12,352	15,774	21,175
	814	1,133	1,096
	2,590	3,144	2,412
	3,780	4,336	2,134
	33.32	36.81	18.12
	39,521	43,899	44,109
	14,233	16,589	17,284
	120.81	140.82	146.72

### ■ 経常利益 (百万円)



### ■ 純資産 (百万円)

#### ● 1株当たり純資産 (円)



## 4. 主要な事業内容

### WEBインフラ・EC事業

ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス	
レンタルサーバー事業	ホスティングサービス	
EC支援事業	ネットショップ構築ASPサービス、ショッピングモールの運営及びWeb制作・運営支援・システムコンサルティングサービス	
セキュリティ事業	電子証明書発行サービス	
決済事業	クレジットカード決済処理サービス	
アクセス事業	インターネット接続サービス	
その他事業	その他	

### インターネットメディア事業

インターネットメディア・検索関連事業	インターネットメディアの運営、SEMメディア開発及びアドネットワークサービス	
広告代理事業	インターネット広告、企画広告制作サービス	
その他	インターネットリサーチ事業	

### インターネット証券事業

	オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営	
--	-----------------------------	--

### ソーシャル・スマートフォン関連事業

スマートフォンゲーム事業	ソーシャルゲームの開発・運営の支援及びスマートフォン向けのゲームアプリプラットフォーム「Gゲー」の展開	
くまポン事業	共同購入型クーポンサイトの運営	

### インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル事業	インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投融資事業	
--------------	-------------------------------	--



	当社 株式会社paperboy&co. GMOデジロック株式会社
	当社 GMOクラウド株式会社 株式会社paperboy&co. GMO CLOUD AMERICA INC. GMOビジネスサポート株式会社 GMOクラウドWEST株式会社
	当社 GMOシステムコンサルティング株式会社 株式会社paperboy&co. GMOソリューションパートナー株式会社 GMOメイクショップ株式会社 GMOスピード翻訳株式会社
	GMOグローバルサイン株式会社 GMO GlobalSign Ltd. GlobalSign NV. GMO GlobalSign, Inc. 他5社
	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 ソーシャルアプリ決済サービス株式会社
	当社 GMOデジタルラボ株式会社

	当社 GMOアドパートナーズ株式会社 GMOメディア株式会社 JWord株式会社 GMO TECH株式会社 GMOソリューションパートナー株式会社 株式会社paperboy&co. 株式会社ブクログ GMOチャイナコンシェルジュ株式会社
	GMOアドパートナーズ株式会社 GMOモバイル株式会社 GMO NIKKO株式会社 GMOサーチテリア株式会社 GMOイノベーターズ株式会社
	GMOリサーチ株式会社

	GMOクリック証券株式会社 株式会社FXプライムbyGMO GMO CLICK HONGKONG LIMITED
--	---

	当社 GMOゲームセンター株式会社 GMOゲームポット株式会社
	GMOくまポン株式会社

	GMO VenturePartners株式会社 GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合
--	---

## 5. 主要な拠点等

本社 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー

## 6. 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 親会社との関係

該当事項はありません。

### (2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議 決権比率 (%)	主要な 事業内容
GMOクラウド株式会社 (証券コード：3788)	916	51.3	レンタルサー バー事業
GMOペイメントゲート ウェイ株式会社 (証券コード：3769)	700	51.7	決済事業
GMOアドパートナーズ 株式会社 (証券コード：4784)	1,301	51.6 (注1)	広告代理事業
株式会社paperboy&co. (証券コード：3633)	141	65.5 (注2)	個人向けドメイン取 得、レンタルサー バー、EC支援事業
GMOクリック証券 株式会社	4,346	100.0 (注3)	インターネッ ト証券事業
株式会社FXプライムbyGMO (証券コード：8711)	1,364	77.9 (注3)	インターネッ ト証券事業

- (注) 1. 当社子会社であるGMOアドホールディングス株式会社による間接所有を含んでおります。  
 2. 当社子会社であるGMOアドパートナーズ株式会社による間接所有を含んでおります。  
 3. 当社子会社であるGMOクリックホールディングス株式会社による間接所有であります。

### (3) 企業結合の成果

連結子会社は上記の重要な子会社を含め75社であります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高93,704百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益11,000百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益10,941百万円（前年同期比19.2%増）、当期純利益として5,244百万円（前年同期比16.1%増）を計上するにいたしました。

#### (4) その他

該当事項はありません。

### 7. 従業員の状況

#### (1) 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数(名)
WEBインフラ・EC事業	1,218 (149)
インターネットメディア事業	940 (169)
インターネット証券事業	213 (19)
ソーシャル・スマートフォン関連事業	270 (22)
インキュベーション事業	4 (0)
共通	253 (21)
合計	2,898 (380)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員数であります。

#### (2) 当社の従業員の状況

区分	従業員数 (名)	前期末比 増減(名)	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)
男	325	5減	33.7	4.9
女	125	12増	31.7	4.1
合計または平均	450	7増	33.2	4.6

(注) 上記のほかに臨時従業員60名がおります。

### 8. 主要な借入先

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
株式会社あおぞら銀行	5,875
株式会社三井住友銀行	4,015
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,300
株式会社みずほ銀行	1,125
株式会社三菱東京UFJ銀行	900

### 9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

特段に記載すべき事項はありません。

## 2 会社の状況

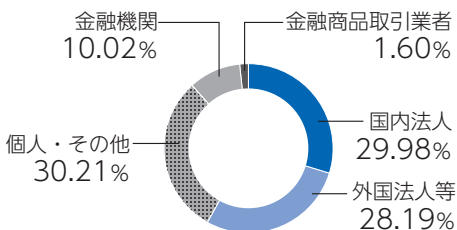
### 1. 株式の状況

- |              |         |              |
|--------------|---------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式    | 270,000,000株 |
|              | 第1種優先株式 | 130,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 普通株式    | 117,806,777株 |
| (3) 株主数      |         | 34,220名      |
| (4) 大株主      |         |              |

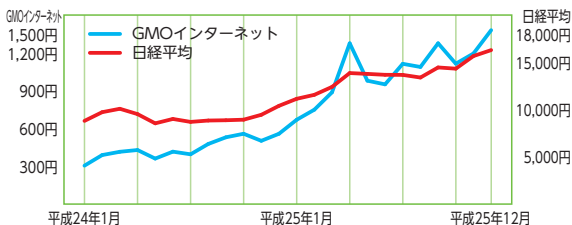
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社熊谷正寿 事務所	普通株式 34,516,600	29.30
熊谷正寿	普通株式 18,033,411	15.31
ザチエース マンハッタンバンク 385036	普通株式 3,434,200	2.92
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口)	普通株式 3,077,200	2.61
日本マスタート ラスト信託銀行 株式会社(信託口)	普通株式 2,301,900	1.95
ゴールドマン・サックス・ アンド・カンパニー レギュラーアカウント	普通株式 2,003,443	1.70
サジヤツプ	普通株式 1,891,100	1.61
モルガンスタンレー アンドカンパニー エルエルシー	普通株式 1,789,021	1.52
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	普通株式 1,762,200	1.50
MSCO CUSTOMER SECURITIES	普通株式 1,428,932	1.21

- (注) 1. 平成25年12月31日現在において、第1種優先株式の発行はありません。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況



## 株価の推移（ご参考）



## 2. 新株予約権等に関する事項

### (1) 事業年度末日に当社役員が有する新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (2) 事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成25年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	熊谷 正寿	グループ代表
専務取締役	安田 昌史	グループ代表補佐・グループ管理部門統括
専務取締役	西山 裕之	グループ代表補佐・グループEC 支援部門統括兼グループ人材開発統括
専務取締役	伊藤 正	グループインフラ部門統括兼事業本部長
常務取締役	宮崎 和彦	営業本部長
常務取締役	山下 浩史	グループシステム部門統括兼 システム本部長
常務取締役	高橋信太郎	グループメディア部門統括 GMOアドパートナーズ株式会社 代表取締役社長
取締役	青山 満	GMOクラウド株式会社 代表取締役社長
取締役	菅谷 俊彦	グループ人事部長
取締役	有澤 克己	グループ財務部長
取締役	新井 輝洋	グループ投資戦略室長
取締役	佐藤健太郎	株式会社paperboy&co. 代表取締役社長
取締役	堀内 敏明	次世代システム研究室長
取締役	児玉 公宏	事業本部ホスティング事業部長
取締役	野村 正光	グループ国際化支援室長
常勤監査役	武藤 昌弘	
監査役	岩倉 正和	弁護士 (西村あさひ法律事務所パートナー弁護士)
監査役	小倉 啓吾	公認会計士
監査役	郡司掛 孝	税理士

- (注) 1. 監査役岩倉正和氏、監査役小倉啓吾氏および監査役郡司掛孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、小倉啓吾氏および郡司掛孝氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役岩倉正和氏は弁護士の資格を、監査役小倉啓吾氏は公認会計士の資格を、また監査役郡司掛孝氏は税理士の資格を有しており、それぞれ、法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

3. 当事業年度中に以下の取締役および監査役の地位・担当等の異動がありました。

① 就任

平成25年3月24日開催の第22期定時株主総会において、新たに野村正光氏が取締役に選任され、同日就任しました。

② 役職の異動

氏名	新	旧	異動年月日
安田 昌史	専務取締役 グループ代表補佐・ グループ管理部門統括	専務取締役 グループ管理部門統括	平成25年 3月24日
西山 裕之	専務取締役 グループ代表補佐・ グループEC支援部門統括 兼グループ人財開発統括	専務取締役 グループ事業部門統括	平成25年 3月24日
伊藤 正	専務取締役 グループインフラ部 門統括兼事業本部長	常務取締役 事業本部長	平成25年 3月24日
山下 浩史	常務取締役 グループシステム部門 統括兼システム本部長	常務取締役 システム本部長	平成25年 3月24日
高橋信太郎	常務取締役 グループメディア部門統括 GMOアドパートナーズ株式会社 代表取締役社長	取締役 GMOアドパートナーズ株式会社 代表取締役社長	平成25年 3月24日
菅谷 俊彦	取締役 グループ人事部長	取締役 グループ人事・総務担当	平成25年 3月24日

③ 事業年度中の退任

氏名	退任時に おける地位	退任時の担当および 重要な兼職の状況	退任日
橘 弘一	取締役	グループ法務部長	平成25年 3月24日

(注) 取締役橘弘一氏は、任期満了による退任であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 13名 467,359,500円

監査役 4名 18,480,000円

- (注) 1. 取締役報酬限度額は年額7億円であります。(平成24年3月25日付株主総会決議)
2. 監査役報酬限度額は年額30百万円であります。(平成22年3月26日付株主総会決議)
3. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬等の額を含んでおります。
4. 期末現在の人員数は、取締役15名、監査役4名であります。なお、上記支給人員との相違は、無報酬の取締役3名および退任取締役1名が含まれていることによるものであります。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 監査役岩倉正和氏は、西村あさひ法律事務所パートナー弁護士を兼職しております。当社は西村あさひ法律事務所との間で法律顧問契約を締結しております。
  - ・ 監査役小倉啓吾氏は、小倉公認会計士事務所所長を兼職しております。当社と小倉公認会計士事務所との間に特別の関係はありません。
  - ・ 監査役郡司掛孝氏は、郡司掛税理士事務所所長を兼職しております。当社と郡司掛税理士事務所との間に特別の関係はありません。
- ② 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	岩倉 正和	当期開催の取締役会27回のうち24回に出席し、また、当期開催の監査役会7回のうち全てに出席し、主に弁護士としての専門的な見地からの発言を行っております。
監査役	小倉 啓吾	当期開催の取締役会27回のうち25回に出席し、また、当期開催の監査役会7回のうち全てに出席し、主に公認会計士としての専門的な見地からの発言を行っております。
監査役	郡司掛 孝	当期開催の取締役会27回のうち25回に出席し、また、当期開催の監査役会7回のうち全てに出席し、主に税理士としての専門的な見地からの発言を行っております。

#### ③ 社外役員の報酬等の額

	人数	報酬等の額
社外役員の報酬等の額	3名	8,400,000円

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。



## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |   |        |
|---|--------|
| ① 当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額                | 189百万円 |
| ② 上記①の合計額のうち、当社及び子会社が監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 160百万円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額           | 30百万円  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

### (3) 非監査業務の内容

非監査業務の内容は、決算早期化に関する助言・指導業務等であります。

### (4) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保する体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

#### ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的情報により電磁的に記録し、文書管理規程に定める保管場所に、文書の分類ごとに同じく同規程に定められた期間保存することにより適切な管理および保管を行います。この保管場所および保管期間を管理する責任者を取締役の中から選任します。

監査役およびグループ内部監査室は、その権限において、文書等の閲覧および謄写を行うことができます。

#### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、「コンプライアンス要綱」、「リスクマネジメント規程」、「営業取引管理規程」ならびに各種マニュアルを定め、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応しています。

また、当社では、取締役を構成員（監査役は任意出席）として、会社の取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議または決議する経営会議を設置しており、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めております。

### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各取締役の担当事業部門を明確にしており、各期の業績に対する経営責任を明確にするために、平成14年3月26日より、取締役の任期を1年と定め、毎年取締役一人ひとりの業績評価を厳格に行うことにより、その職務執行の効率性を向上させております。

定例の経営会議および幹部職会議を原則毎週開催し、経営の重要事項の決定や職務執行状況の把握を適時に行うことにより職務の効率性を常に検証しております。

また、従業員全てに四半期ごとの目標設定・評価制度を導入することにより、職務執行の実務レベルにおけるまで、目標達成意識を向上させることにより職務執行の効率性を図っております。

### ④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、経営意思決定ならびに職務執行の報告の場である取締役会および経営会議において、全ての議題に監査役の意見を求め、適法性の確認を行っております。

また「グループ会社支援室」が「コンプライアンス研修会」を開催し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。

万一、不正行為を発見した場合に備え、「GMOヘルプライン制度」を設け、相談・通報体制を運用しています。

さらに、「グループ内部監査室」を設置し、業務執行、管理状況について定期的に内部監査を行っています。

⑤ 当社並びに当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、当社企業グループ全社の社長を含めた、幹部職会議を原則毎週開催し、当社企業グループ各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制を的確に行っています。

当社企業グループ各社には、当社より取締役若しくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、一定の重要な意思決定事項については、予め当社取締役会または経営会議に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性を確保しています。

また、「グループ会社支援室」がグループ各社にコンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、グループ全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。

さらに、「グループ内部監査室」を設置し、当社企業グループ各社への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築しています。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在当社では、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する専任の組織として「監査役室」を設置し、必要な監査役スタッフを配置しています。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査役スタッフの独立性を確保するため、スタッフの任命、異動、人事考課等の人事権に係る事項の決定は、事前に常勤監査役の同意を得ることとします。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制

当社では、監査役が取締役会はもとより経営会議等重要な会議へ出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握しています。

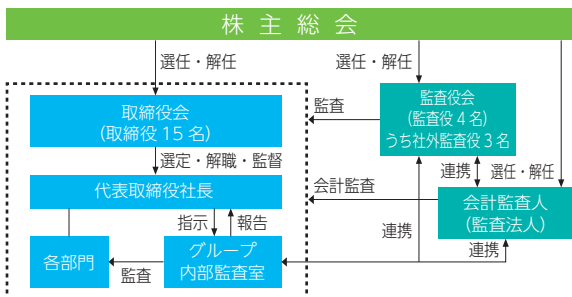
当社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には、法令に従い、速やかに監査役に報告することとしています。

また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査ならびにグループ内部監査室から内部監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を図り連携体制を構築しています。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に打合わせを設けています。

また、会計監査人ならびにグループ内部監査室とも定期的に打合わせを設けています。



## (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、競争力および企業体質の強化を図るための内部留保に努め、収益の状況に対応するとともに、純資産における株主還元を考慮した配当を行うことを基本方針とし、配当性向を連結当期純利益の33%を目標として、取締役会の決定により実施しております。また、経営成果を反映したタイムリーな配当を実現するため、四半期配当制度を導入しております。

この方針に基づき、当期末配当金は1株につき5円とさせていただきます。

なお、当連結会計年度においては、第1四半期から第2四半期の配当としてそれぞれ1株につき3円、第3四半期の配当として4円をお支払いしておりますので、当連結会計年度における年間配当金は1株につき15円(配当性向33.7%、前期比2円増)となりました。

### ご参考 1株当たり配当金の推移

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期 末	合 計	配当性向
平成24年 12月期 (実績)	3円	3円	3円	4円	13円	33.9%
平成25年 12月期 (実績)	3円	3円	4円	5円	15円	33.7%
平成26年 12月期 (予想)	4円	4円	4円	4円	16円	34.3%

## 6. 株式会社の支配に関する基本方針

### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社であり当社株式は自由に売買できるものである以上、当社株式に対する大規模な買付行為を一概に否定するものではなく、当該買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、当社株式を保有する株主の皆様のご自由な意思によってなされるべきものと考えております。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に大規模な買付行為が実施される可能性も否定できません。

このような一方的且つ大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社の取締役会が、これを評価・検討して取締役会としての意見を取りまとめて公表するための十分な時間を確保しないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないなど当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るところです。

当社グループは、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業及びソーシャル・スマートフォン関連事業を中心として、総合的なインターネットサービスを提供しており、これらの事業はそれぞれが独立したものではなく、相互に有機的に一体として機能することによって相乗効果が生じ、より高い企業価値を創造していると考えております。

また、インターネット関連技術は技術革新の進歩が極めて速く、それに応じた業界標準及び顧客ニーズも急速に変化しております。したがって、当社の経営は、上記のような事業特性及びインターネットサービスに関する

高度な専門知識を前提とした経営のノウハウ、並びに、技術革新に対応するための優れた技術、能力を有する従業員、有機的・一体的企業結合体の中で各事業を担うグループ会社、取引先及び顧客等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であると考えております。

このような当社の事業に対する理解なくして当社の企業価値の把握は困難であり、株主の皆様が大規模な買付行為を評価するに際しても、当該買付行為の買付者から提供された情報だけではなく、当社の事業特性等を十分に理解している当社取締役会の当該買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

以上の考え方に基づき、当社取締役会といたしましては、上記のような当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

## **(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み**

当社は上記 (1) 記載の基本方針（以下、「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

当社は、『すべての人にインターネット』をコーポレートフィロソフィーキャッチに、たゆまぬベンチャー精神のもと、『インターネットの文化・産業とお客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献する』を企業理念として掲げております。

当社はこの企業理念を具現化するため、すなわち、お客様の笑顔・感動を創造するため、最高のサービスをより多くのお客様に提供することに注力いたしております。



当社グループでは、ドメイン、レンタルサーバーや決済、セキュリティなど数多くの事業（サービス）においてナンバーワンの実績をあげており、そのお客様の多様なニーズ、特にインターネットビジネスに取り組むお客様が求める、導入から活用そして集客までを当社グループで一貫して完結できる基盤が整っております。

これらの事業を有機的に結合し、相乗効果を最大化させる取組みにより企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

### (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われる場合には、大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主の皆様の共同の利益及び当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合につき対抗措置を発動することがあることを定めております。

当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を決定し、以後毎年開催される当社定時株主総会において改選される取締役により、本対応方針を継続するか否かを決定することとなります。なお、対応方針の内容につきましては、以下のとおりです。

### ① 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者が、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるというものです。大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

#### イ 情報提供

大規模買付者には大規模買付行為に先立ち、株主の皆様のご判断及び取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容及び態様等によって異なり得るため、まず当社宛に、意向表明書をご提出いただくこととし、これをもとに、当初提出していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。

#### ロ 当社取締役会による評価・検討

当社取締役会は、大規模買付行為の評価の難易度に応じて、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等の全ての買付けの場合には60日間（初日不算入）、その他の大規模買付行為の場合には90日間（初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として確保されるべきものと考えます。取締役会評価期間中、当社取締役会は、適宜必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。

これを踏まえ、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。

- ② 大規模買付行為がなされた場合の対応方針  
イ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社株主の皆様のご共同の利益及び当社の企業価値を守ることを目的として、新株予約権の発行及び/又は新株発行等、会社法その他の法令及び当社定款が取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」といいます。）を講じ、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。

- ロ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会が仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説得等を行う可能性は排除しないものの、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案の内容及びそれに対する当社取締役会の意見及び代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主の皆様のご共同の利益及び当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は当社株主の皆様のご利益を守るために対抗措置を講じることがあります。

③ 対抗措置の合理性・公正性を担保するための手続

大規模買付ルールに則った一連の手続の進行について、並びに、大規模買付ルールが遵守された場合で当社株主の共同の利益及び当社の企業価値を守るために適切と考える一定の対抗措置を講じる場合においては、当社取締役会が最終的判断を行うことから、その判断の合理性・公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した機関として、特別委員会を設置いたしました。特別委員会の委員は、3名以上5名以内とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び取締役又は執行役としての経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、発動に先立ち、特別委員会に対し、発動すべき具体的な対抗措置の内容を提示した上で、その発動の是非について諮問し、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

**(4) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断**

上記(2)の取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為が行われる危険性を低減させるものと考えられるため、上記(1)の基本方針に沿うものがあります。

また、かかる取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させるための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

## (5) 上記(3)の取組みについての取締役会の判断

- ① 上記(3)の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等のための期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を害するおそれのある大規模買付行為を行う大規模買付者に対して対抗措置を発動できることとしております。したがって、上記(3)の取組みは、上記(1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の上記(1)の基本方針に沿うものであると考えております。
- ② 上記(3)の取組みは、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保することを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるための取組みであります。また、かかる取組みにおいては、対抗措置の発動について取締役会による恣意的な判断を防止し、その判断の合理性・公正性を担保するために、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置を発動することを定めており、また、対抗措置を発動するに際しては、社外監査役を含む監査役の全員の賛成を得た上で、取締役全員の一致により決定することとしております。したがって、上記(3)の取組みは、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、取締役会の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(注) 本事業報告に記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

〈添付書類〉 **連結計算書類**

**連結貸借対照表** (平成25年12月31日現在)

(単位：百万円)

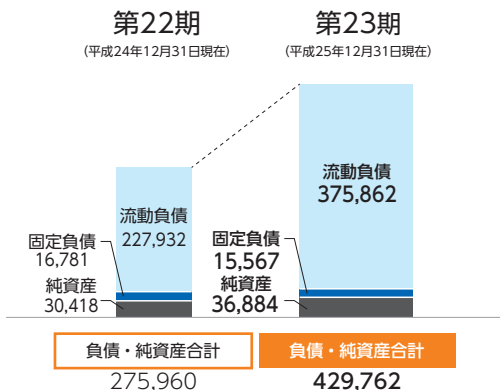
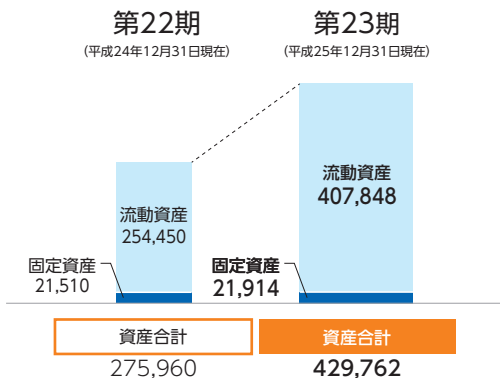
科 目	第23期 平成25年12月31日 現 在	(ご参考) 第22期 平成24年12月31日 現 在
<b>● 資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>407,848</b>	<b>254,450</b>
現金及び預金	57,481	45,718
受取手形及び売掛金	8,420	6,435
営業投資有価証券	843	661
証券業における預託金	196,553	122,914
証券業における信用取引資産	96,406	41,060
証券業における短期差入保証金	22,691	17,824
証券業における支払差金勘定	14,584	10,188
繰延税金資産	3,016	1,816
その他	8,322	8,259
貸倒引当金	△473	△429
<b>固定資産</b>	<b>21,914</b>	<b>21,510</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,491</b>	<b>7,246</b>
建物及び構築物	1,272	769
工具、器具及び備品	2,172	1,676
リース資産	4,647	4,570
その他	399	231
<b>無形固定資産</b>	<b>8,327</b>	<b>7,821</b>
のれん	3,670	3,551
ソフトウェア	4,070	3,761
その他	587	507
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,095</b>	<b>6,441</b>
投資有価証券	1,887	1,533
繰延税金資産	1,452	3,163
その他	2,026	2,100
貸倒引当金	△271	△355
<b>資産合計</b>	<b>429,762</b>	<b>275,960</b>

(単位：百万円)

科 目	第23期	(ご参考) 第22期
	平成25年12月31日 現 在	平成24年12月31日 現 在
<b>● 負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>375,862</b>	<b>227,932</b>
支払手形及び買掛金	3,152	2,283
短期借入金	10,200	3,700
1年内返済予定の長期借入金	3,247	5,092
未払金	7,165	6,141
証券業における預り金	28,127	11,245
証券業における信用取引負債	82,134	35,702
証券業における受入保証金	206,848	136,616
証券業における受取差金勘定	6,205	4,018
未払法人税等	1,134	1,470
賞与引当金	405	336
役員賞与引当金	200	219
前受金	3,788	3,479
預り金	18,321	13,118
その他	4,930	4,506
<b>固定負債</b>	<b>15,567</b>	<b>16,781</b>
長期借入金	10,910	12,401
繰延税金負債	38	25
その他	4,618	4,354
<b>特別法上の準備金</b>	<b>1,449</b>	<b>828</b>
金融商品取引責任準備金	1,449	828
<b>負債合計</b>	<b>392,878</b>	<b>245,542</b>
<b>● 純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>24,600</b>	<b>21,344</b>
資本金	100	3,000
資本剰余金	8,736	5,836
利益剰余金	15,765	12,509
自己株式	△0	△0
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>388</b>	<b>△273</b>
その他有価証券評価差額金	53	△199
繰延ヘッジ損益	△50	△52
為替換算調整勘定	385	△21
<b>新株予約権</b>	<b>19</b>	<b>22</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>11,875</b>	<b>9,323</b>
<b>純資産合計</b>	<b>36,884</b>	<b>30,418</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>429,762</b>	<b>275,960</b>

## (ご参考) 連結貸借対照表のポイント

(単位：百万円)





## 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ増加（55.7%増）となっております。主たる変動要因は、現預金及び証券業における顧客資産の増加により諸資産（証券業における預託金・信用取引資産・短期差入保証金・支払差金勘定）が増加したことであります。

## 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ60.0%増となっております。主たる変動要因は、証券業における顧客資産の増加により諸負債（証券業における預り金・信用取引負債・受入保証金・受取差金勘定）が増加したこと、決済事業の拡大により預り金が増加したこと、並びに証券業における手元流動性を高めるため、有利子負債を増加させたことによるものであります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21.3%増となっております。主たる変動要因は、利益剰余金の増加、連結子会社の利益拡大にともない少数株主持分が増加したこと、為替換算の影響などによりその他の包括利益累計額が増加したことであります。

連結損益計算書 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

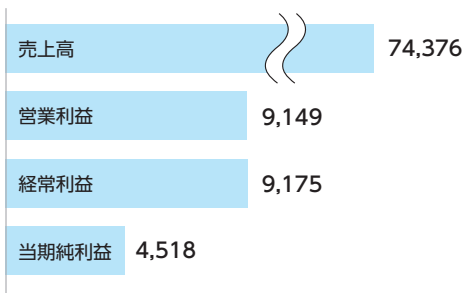
科 目	第23期		(ご参考) 第22期	
	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日		自平成24年1月1日 至平成24年12月31日	
売上高		93,704		74,376
売上原価		41,199		30,915
売上総利益		52,504		43,460
販売費及び一般管理費		41,503		34,311
<b>営業利益</b>		<b>11,000</b>		<b>9,149</b>
営業外収益				
受取利息	7		7	
受取配当金	31		60	
為替差益	43		16	
持分法による投資利益	85		33	
ポイント失効益	88		70	
その他	185	442	345	534
営業外費用				
支払利息	329		331	
支払手数料	64		79	
その他	107	501	97	507
<b>経常利益</b>		<b>10,941</b>		<b>9,175</b>
特別利益				
投資有価証券売却益	652		160	
関係会社株式売却益	196		150	
負ののれん発生益	—		532	
持分変動利益	17		7	
その他	39	905	18	869
特別損失				
固定資産除却損	38		165	
減損損失	581		107	
金融商品取引責任準備金繰入額	620		171	
事務所移転費用	54		76	
その他	191	1,486	76	597
税金等調整前当期純利益		<b>10,360</b>		<b>9,447</b>
法人税、住民税及び事業税	2,900		3,189	
法人税等調整額	496	3,397	276	3,466
少数株主損益調整前当期純利益		<b>6,963</b>		<b>5,980</b>
少数株主利益		1,719		1,461
当期純利益		<b>5,244</b>		<b>4,518</b>

## (ご参考) 連結損益計算書のポイント

### 第22期

(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

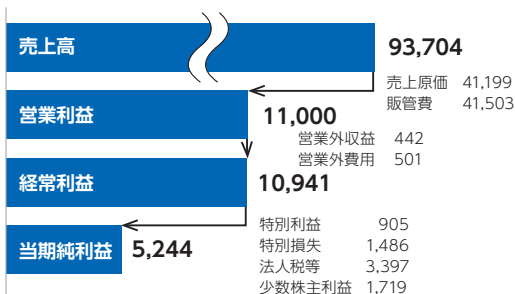
(単位：百万円)



### 第23期

(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)



## 連結株主資本等変動計算書

(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計
平成25年1月1日残高	3,000	5,836	12,509	△0	21,344
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,649		△1,649
当期純利益			5,244		5,244
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△0		△0
資本金から資本剰余金への振替	△2,900	2,900			-
持分変動差額			△338		△338
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	△2,900	2,900	3,256	△0	3,255
平成25年12月31日残高	100	8,736	15,765	△0	24,600

(単位：百万円)

科 目	その他の包括利益累計額			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計
平成25年1月1日残高	△199	△52	△21	△273
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
連結子会社増加による 利益剰余金減少高				
資本金から資本剰余金への振替				
持分変動差額				
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	253	1	407	662
連結会計年度中の変動額合計	253	1	407	662
平成25年12月31日残高	53	△50	385	388

(単位：百万円)

科 目	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成25年1月1日残高	22	9,323	30,418
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,649
当期純利益			5,244
自己株式の取得			△0
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△0
資本金から資本剰余金への振替			-
持分変動差額			△338
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3	2,551	3,209
連結会計年度中の変動額合計	△3	2,551	6,465
平成25年12月31日残高	19	11,875	36,884

## (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	第23期	第22期
	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	14,156	13,722
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,851	△3,093
財務活動による キャッシュ・フロー	109	△1,677
現金及び現金同等物に係る 換算差額	452	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,866	9,120
現金及び現金同等物の 期首残高	41,899	32,743
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	57	36
現金及び現金同等物の 期末残高	52,823	41,899

### キャッシュ・フローの変動要因

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上により103億円、減価償却費の計上により44億円、決済事業の拡大による預り金の増加により51億円の資金流入があった一方、顧客資産の増加を受け、諸資産の増加により25億円、法人税等の支払により33億円の資金流出がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、サーバー設備など有形固定資産の取得により14億円、ソフトウェアのライセンス更新など無形固定資産の取得により14億円、子会社株式の取得により11億円の資金流出がありました。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、少数株主等からの払込により10億円、証券業における12月末の取引拡大に備え、手元流動性を高めるための有利子負債の純増により31億円の資金流入があった一方、配当金の支払により16億円、ファイナンス・リース債務の返済により16億円の資金流出がありました。

〈添付書類〉 計算書類

貸借対照表 (平成25年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	第23期 平成25年12月31日 現 在	(ご参考) 第22期 平成24年12月31日 現 在
<b>● 資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>11,807</b>	<b>11,699</b>
現金及び預金	5,614	5,420
売掛金	1,443	1,242
商品	8	5
貯蔵品	144	99
前渡金	432	253
前払費用	578	306
短期貸付金	1,051	3,780
未収還付法人税等	288	228
繰延税金資産	2,025	1,311
その他	362	566
貸倒引当金	△143	△1,517
<b>固定資産</b>	<b>32,302</b>	<b>32,200</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,147</b>	<b>4,217</b>
建物	230	213
工具、器具及び備品	144	437
リース資産	3,497	3,566
土地	275	—
その他	0	0
<b>無形固定資産</b>	<b>172</b>	<b>109</b>
ソフトウェア	28	36
リース資産	87	32
その他	57	39
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,981</b>	<b>27,873</b>
投資有価証券	266	497
関係会社株式	21,772	23,350
関係会社長期貸付金	4,850	369
その他の関係会社有価証券	287	307
差入保証金	576	456
投資不動産	189	189
繰延税金資産	1,203	2,777
その他	282	68
貸倒引当金	△1,447	△143
<b>資産合計</b>	<b>44,109</b>	<b>43,899</b>

(単位：百万円)

科 目	第23期	(ご参考) 第22期
	平成25年12月31日 現 在	平成24年12月31日 現 在
<b>● 負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>13,680</b>	<b>13,366</b>
短期借入金	4,200	2,700
1年内返済予定の長期借入金	2,624	4,474
リース債務	1,387	1,157
未払金	2,405	1,835
未払費用	35	31
前受金	667	553
預り金	1,285	2,310
賞与引当金	17	16
ポイント引当金	112	-
入金促進引当金	707	184
その他	236	102
<b>固定負債</b>	<b>13,143</b>	<b>13,942</b>
長期借入金	9,191	10,115
長期末払金	615	372
長期預り保証金	224	259
匿名組合出資預り金	398	299
リース債務	2,506	2,707
資産除去債務	98	80
その他	108	108
<b>負債合計</b>	<b>26,824</b>	<b>27,309</b>
<b>● 純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>17,322</b>	<b>16,836</b>
資本金	100	3,000
資本剰余金	8,736	5,836
資本準備金	5,836	5,836
その他資本剰余金	2,900	-
<b>利益剰余金</b>	<b>8,486</b>	<b>8,000</b>
利益準備金	200	200
その他利益剰余金	8,286	7,800
繰越利益剰余金	8,286	7,800
自己株式	△0	△0
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△37</b>	<b>△247</b>
その他有価証券評価差額金	14	△188
繰延ヘッジ損益	△52	△58
<b>純資産合計</b>	<b>17,284</b>	<b>16,589</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>44,109</b>	<b>43,899</b>

## 損益計算書 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	第23期		(ご参考) 第22期	
	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	
売上高		21,175		15,774
売上原価		13,044		9,133
売上総利益		8,131		6,640
販売費及び一般管理費		7,034		5,507
営業利益		1,096		1,133
営業外収益				
受取利息	108		81	
受取配当金	1,196		1,855	
業務分担金	133		108	
受取手数料	110		95	
その他	208	1,757	261	2,402
営業外費用				
支払利息	303		310	
支払手数料	52		16	
貸倒引当金繰入額	63		52	
その他	21	441	12	391
経常利益		2,412		3,144
特別利益				
関係会社株式売却益	1,369		—	
投資有価証券売却益	620		0	
債務免除益	54		106	
その他	93	2,137	1	108
特別損失				
固定資産除却損	1		4	
投資有価証券評価損	0		8	
関係会社株式評価損	2,192		12	
減損損失	33		11	
貸倒引当金繰入額	—		63	
債権放棄損	120		49	
その他	9	2,357	—	148
匿名組合損益分配前税引前当期純利益		2,193		3,103
匿名組合損益分配額		△2		63
税引前当期純利益		2,196		3,040
法人税、住民税及び事業税	△788		△1,753	
法人税等調整額	849	61	457	△1,296
当期純利益		2,134		4,336



# 株主資本等変動計算書

(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成25年1月1日残高	3,000	5,836	-	5,836
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
資本金からその他の資本剰余金への振替	△2,900		2,900	2,900
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△2,900	-	2,900	2,900
平成25年12月31日残高	100	5,836	2,900	8,736

(単位：百万円)

科 目	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成25年1月1日残高	200	7,800	8,000	△0	16,836
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,649	△1,649		△1,649
当期純利益		2,134	2,134		2,134
資本金からその他の資本剰余金への振替					-
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	485	485	△0	485
平成25年12月31日残高	200	8,286	8,486	△0	17,322

(単位：百万円)

科 目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成25年1月1日残高	△188	△58	△247	16,589
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,649
当期純利益				2,134
資本金からその他の資本剰余金への振替				-
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	203	6	209	209
事業年度中の変動額合計	203	6	209	695
平成25年12月31日残高	14	△52	△37	17,284

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成26年2月14日

GMOインターネット株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、GMOインターネット株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年2月14日

GMOインターネット株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、GMOインターネット株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年2月17日

GMOインターネット株式会社 監査役会

常勤監査役 武藤昌弘<sup>㊟</sup>

監査役 岩倉正和<sup>㊟</sup>

監査役 小倉啓吾<sup>㊟</sup>

監査役 郡司掛孝<sup>㊟</sup>

(注) 当社監査役岩倉正和、小倉啓吾および郡司掛孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

メ モ

〈ご参考〉



## GMO Report 2013

これまで別途送付させていただいておりました「決算報告」「株主優待のご案内」につきましては以降のページに統合しております。

目次	株主の皆様へ……………	71
	連結業績ダイジェスト……………	72
	トピックス……………	73
	株主優待のご案内……………	74
	インフォメーション……………	79

## 株主の皆様へ

**4期連続で業績予想達成、  
過去最高業績を更新。  
来期売上、1,000億円  
次なる成長ステージへ**

代表取締役会長兼社長 グループ代表

**成と寿**



### 全セグメントで増収、成長の勢いを示した1年

当期は、モバイルインターネットを中心とする市場の成長を受け、引き続き業績を拡大しました。全セグメントの増収により、売上高は前期比26.0%増と大きく伸び、利益面では同20.2%増の大幅増益となった営業利益をはじめ、各利益段階とも過去最高を更新しました。業績予想の達成は4期連続となり、売上高と当期純利益は、昨年10月30日に上方修正した計画をさらに上回るなど、成長の勢いを示した1年でした。

### WEBインフラの躍進を中心に、各事業が活況

特に業績を牽引したのは、全インフラ商材がNo.1シェアの拡大ペースを加速し、24.2%の増益を遂げたWEBインフラ・EC事業です。また、インターネット証券事業も29.7%の大幅増収により増益し、継続的な収益貢献を果たしました。インターネットメディア事業は一時的に減益となりましたが、運用型広告の好調により、拡大基調を維持しています。ソーシャル・スマートフォン関連事業の収益化は、計画から半年ほどずれ込んでいますが、2014年度はいよいよ実現する見通しです。

### 売上高1,000億円を突破、力強い利益拡大へ

2014年度の業績予想は、インターネット証券事業の変動性、ソーシャル・スマートフォン関連事業や新ドメインへのプロモーション等を鑑み、保守的に見ていますが、売上高1,000億円を突破し、WEBインフラ・EC事業のさらなる展開を中心に、力強い利益拡大を遂げる見込みです。新たな成長ステージを目指す当社グループの今後にご期待ください。



# 連結業績ダイジェスト

## ▼業績予想に対する実績

(単位:億円)	2012年	2013年	
	実績	予想	実績
売上高	743	920	937
営業利益	91	110	110
経常利益	91	110	109
当期純利益	45	50	52

昨年比
26.0%増
20.2%増
19.2%増
16.1%増

## ▼成長性クローズアップ

### WEBインフラ・EC事業

#### 商材間のナチュラルアップセルが生み出す好循環

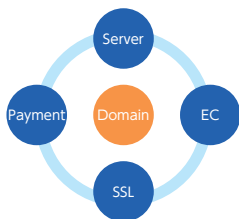
当期の利益成長に大きく寄与したWEBインフラ・EC事業は、足もとの契約件数(有料のみ)が510万件を突破し、ストック収益による価値創出の堅牢な基盤を築き上げています。

その強みは、ドメイン取得を起点にレンタルサーバー、EC支援の活用、決済やセキュリティの導入へとお客様のサービス利用が広がる「ナチュラルアップセル」効果として表れます。こうした好循環が加速し、当事業の売上高は3年間で倍増しました。

当グループは「.tokyo」をはじめとする、世界で販売可能な新ドメインの提供を担うレジストリ機能と、サーバー証明書を発行する独自のSSL認証局機能を併せもつ、圧倒的な競争優位を武器に、更に成長してまいります。

#### 強み

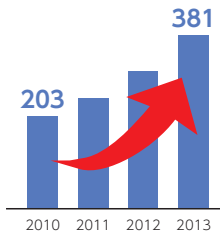
- ・ナチュラルアップセル
- ・高い技術力と自社開発
- ・大規模運用ノウハウ
- ・世界で販売可能な独占商材



#### WEBインフラ・EC事業の

#### 売上高 (億円)

好循環が加速し、  
売上は3年間で倍増



## トピックス

## 新ドメイン「.tokyo」他ついにスタート!

## 提供開始に合わせ、戦略的プロモーションを展開

これまでインターネットの住所となるドメイン(.com、.netなど)は、世界中で22種類の文字列が運用されていました。2008年に新しいドメインのプログラムが始まり、当社グループでは新ドメインの管理・運用を行うレジストリ事業を2009年より展開してまいりました。いよいよ2014年度より、新ドメインの提供開始が決定し、2月20日からは、国内初の地域名ドメイン「.nagoya」を皮切りに「.tokyo」「.yokohama」の今春提供が決定。「.osaka」は運営事業者の審査に入りました。また「.shop」「.mail」「.inc」については、下半期に取得に向けたオークションが予定されています。

「.nagoya」と「.tokyo」の提供に合わせて、当社グループはCM放送による戦略的プロモーションを展開し、新たな需要喚起と共に認知を拡げてまいります。

		提供開始
提供決定	●.nagoya <small>by GMO</small>	2014年2月20日
	●.tokyo <small>by GMO</small>	2014年春(予定)
	●.yokohama <small>by GMO</small>	2014年春(予定)
審査中	●.osaka <small>by GMO</small>	
2014年 下半期 オークション 予定	●.shop  <small>by GMO</small>	.mail .inc



すべてご利用いただくと  
**¥12,000**相当

## 有効期限

2014年4月1日(火)



2014年9月30日(火)

株主ご本人様に限りご利用いただけます。

株主様の郵便番号と株主番号で  
申請を行ってください。

## 申請手続きに必要な番号

同封の配当金計算書に記載されています。

配当金計算書			
ご所有株式数	1株当たり配当金	配当金額	税引配当金額
株	円	円	円
<b>1</b> <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">150-8512</span> 渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー			
GMO 太郎 様			
00000000 < <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">12345678</span> >000000< <small>[株主番号(8桁)]</small>			

※イメージ図

**1** 株主様の郵便番号 7桁

**2** 株主番号 8桁

00< <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">12345678</span> >00000<
<small>[株主番号(8桁)]</small>

2014年9月30日(火)までにお手続きを行ってください。

### ご利用スタートまでの準備

- 1** [GMOとくとくID]の登録

  - \*GMOくまポンギフト券のご利用には[GMOとくとくID]の登録が必要です。メール受信可能なメールアドレスをお持ちであればどなたでも登録できます。
  - \*登録時に設定する任意のパスワードはお忘れのないようにご注意ください。  
<http://point.gmo.jp/>
- 2** GMOクリック証券の口座開設

  - \*GMOクリック証券の株主優待の申請にはGMOクリック証券の口座番号をご用意ください。
  - \*口座開設は無料です。  
<https://www.click-sec.com/>
- 3** [株主様の郵便番号]と[株主番号]を使って手続きをスタート

# 株主優待申請の手続き方法

STEP  
1

株主優待専用ホームページにアクセスしてください。

<https://yutai.gmo.jp/>

GMO 株主優待サイト

検索



上記にて準備を頂いた[GMOとくとくID (登録済メールアドレス)] [GMOクリック証券の口座番号] [株主様の郵便番号] [株主番号]をお手元にご用意ください。  
※登録がお済みでない方は「GMOとくとくIDを持っていない」からもご登録いただけます。

STEP  
2

株主様の郵便番号、株主番号、その他項目にすべて入力してください。



すべて入力し、決定>>をクリックすると、確認画面が表示されます。入力された内容に間違いがないかご確認のうえ、次の画面に進んでください。

STEP  
3

表示された株主情報をご確認のうえ、[GMOくまポンギフト券]、[GMOクリック証券] [GMOグループサービス]の申請手続きを進めてください。



有効期限内であれば、  
[株主様の郵便番号]  
[株主番号]を入力して、  
いつでも追加申請が  
可能です。

※上記WEBサイトはイメージとなります。

## 優待サービスの内容

- GMOくまポンギフト券 2,000円相当分  
(500円ギフト券4枚)を贈呈

※GMOくまポンギフト券は、優待申請後くまポンサイトのマイページへ付与させていただきます。



- GMOクリック証券における①GMOインターネットの株式の買付手数料キャッシュバック②GMOクリック証券での売買手数料キャッシュバック (5,000円を上限)



- GMOグループサービス利用料の5,000円割引利用可能なサービス一覧

インターネット接続



※1

ドメイン取得



電子認証サービス



写真・動画クラウド



※2

オリジナルグッズ販売



ネットショップ開設



※2

レンタルサーバー



- (※1) GMOとくとくBBは、優待期間に「GMOとくとくBB WiMAX 2+接続サービス」をお申込みいただいた株主様で「GMOとくとくBB」新規ご入会の方を対象にキャッシュバック金額を、株主優待にて5,000円増額してキャッシュバックさせていただきます。
- (※2) カラーミーショップ、30days Albumは新規ご利用の方を対象に、期間内の利用料から上限5,000円分としてキャッシュバックさせていただきます。

## 利用上のご注意

- 本優待の換金・株主名義人以外の他人への譲渡はできません。
- 株主優待申請の有効期限(2014年9月30日)経過後には失効されます。有効期限の延長や失効後の申請はできません。
- 申請の際に必要な株主番号は、同封の配当金計算書等に記載された株主番号をご利用ください。また、2013年12月末以降、住居移転などにより郵便番号が変わっている場合には、2013年12月末日現在の株主名簿に記載された郵便番号にてログインをしてください。
- ログインする際、一定回数以上誤った入力をした場合には不正防止のため自動的にロックがかかり、ログインできませんのでご注意ください。
- GMOくまポンギフト券の有効期限は、2014年4月1日から2014年9月30日までです。保有ギフト券の確認は、くまポンホームページにログインしてマイページからご確認ください。
- GMOクリック証券の優待特典の適用期間は2014年4月1日から2014年9月30日までです。上記期間内のご利用履歴の確認を行い、11月末を目処に現金にてキャッシュバック、もしくはGMOとくとくポイントにて付与を行う予定です。
- GMOインターネットグループ商材・サービスの優待割引は5,000円分を上限としております。ご利用中の対象サービスを選択の上、優待サイトからお申込みください。
- 本件にて取得いたしました個人情報は、当該サービスをご提供するためのみに使用いたします。また当該サービスをご提供するために必要な範囲で、当該サービスに関連するグループ会社に情報を提供する場合がございます。

適用サービス、適用条件、対象取引、適用期間などの詳細は株主優待専用ホームページ[よくある質問]をご確認ください。

 <https://yutai.gmo.jp/>

### 【お問い合わせ先】

GMOインターネット株式会社 株主優待事務局

 **03-3461-2222** ※10:00~18:00  
(土日・祝日及び会社休業日除く)

 **yutai@gmo.jp**

# インフォメーション

## 1 上場株式の配当金に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

◆**2014年1月1日以降**に支払いを受ける、上場株式の配当金には、原則として**20%**（所得税15%、住民税5%）の源泉徴収率が適用されております。

◆また、**2037年12月31日まで**、復興特別所得税として**所得税額×2.1%**が追加課税されることになっております。

**2014年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、20.315%（※）の源泉徴収税率が適用になります。**

（※）所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2037年12月31日まで	2038年1月1日から
所得税 (含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
<b>合計</b>	<b>10.147%</b>	<b>20.315%</b>	<b>20%</b>

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当金に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。本ご案内は2013年12月時点の情報をもとに作成しております。

## 2 四半期配当

今回の四半期末配当は1株当たり**5円**を実施させていただきました。

これにより、年間配当金は1株当たり**15円**となりました。

## 3 個人投資家さま向けライブ説明会のご案内

四半期毎の決算発表後にライブ説明会を実施しております。リアルタイム質疑応答や視聴者特典もございますので、ぜひご参加ください。次回開催は5月上旬を予定しております。

▶ <http://ir.gmo.jp>



## 連絡先一覧

### 【株主番号がご不明な方】

### 【その他弊社株式に関するお問い合わせ】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

 **0120-232-711** (東京)

**0120-094-777** (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

**03-6701-5000** (通話料有料)

※9:00～17:00(土日・祝日を除く)

 <http://www.tr.mufg.jp/daikou>

### 【弊社株主優待に関するお問い合わせ】

GMOインターネット株式会社 株主優待事務局

 **03-3461-2222** ※10:00～18:00  
(土日・祝日及び会社休業日除く)

 [yutai@gmo.jp](mailto:yutai@gmo.jp)

### 【弊社IRに関するお問い合わせ】

 <http://ir.gmo.jp>

お問い合わせフォームをご利用ください。

# GMOインターネット株式会社 株主総会会場ご案内図

会場 東京都渋谷区桜丘町26番1号  
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階「ボールルーム」  
TEL：(03) 3476-3000 (代表)



①

交通のご案内 渋谷駅 (JR南改札口) より  
徒歩5分 徒歩経路 ----->

- JR山手線 ● JR埼京線 ● JR湘南新宿ライン
- 東急東横線 ● 東急田園都市線
- 京王井の頭線 ● 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ半蔵門線 ● 東京メトロ副都心線



JR渋谷駅 南改札を出て、左手に進みます。



2



右手に「GMO」のロゴが設置されたセルリアンタワーが見えます。

3



エスカレーターを上ると正面にセルリアンタワー東急ホテルの入り口があります。入り口を入りましたら、係の案内に従って会場へご入場下さい。

この定時株主総会招集ご通知は、当社が業務上既定サイズとして使用している手帳と同じ、バイブルサイズとなっております。